

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第65期) 至 平成30年3月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
	2. 事業等のリスク	10
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
	4. 経営上の重要な契約等	15
	5. 研究開発活動	16
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	19
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(5) 所有者別状況	20
	(6) 大株主の状況	21
	(7) 議決権の状況	21
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	(1) 株主総会決議による取得の状況	23
	(2) 取締役会決議による取得の状況	23
	(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	23
	(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
	(2) 監査報酬の内容等	31
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	66
	2. 財務諸表等	67
	(1) 財務諸表	67
	(2) 主な資産及び負債の内容	76
	(3) その他	76
第6	提出会社の株式事務の概要	77
第7	提出会社の参考情報	78
	1. 提出会社の親会社等の情報	78
	2. その他の参考情報	78
第二部	提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第65期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松下 直樹
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松下 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,542,815	15,292,613	16,142,690	16,852,146	17,970,841
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,388,158	178,681	△342,958	764,871	1,440,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	787,819	93,479	△341,361	446,316	703,345
包括利益 (千円)	962,805	556,185	△354,817	360,575	674,911
純資産額 (千円)	16,872,168	17,414,706	16,981,043	17,263,696	17,860,124
総資産額 (千円)	19,756,002	21,026,874	21,171,804	21,717,865	21,551,253
1株当たり純資産額 (円)	17,428.36	17,991.12	17,549.62	17,844.63	18,464.49
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	813.58	96.57	△352.73	461.29	727.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.4	82.8	80.2	79.5	82.9
自己資本利益率 (%)	4.7	0.5	—	2.6	4.0
株価収益率 (倍)	5.8	42.7	—	8.2	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,637	△42,629	871,024	1,082,860	860,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△694,050	△811,607	△536,629	△983,250	228,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,867	807,619	269,031	289,328	△1,129,326
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,407,017	1,394,618	1,998,592	2,148,321	2,063,810
従業員数 (人)	1,482	1,306	1,410	1,416	1,420

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,299,796	11,428,213	12,029,077	13,430,991	14,027,521
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,148,160	375,257	△206,573	846,005	1,819,886
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	602,226	254,445	△207,980	589,616	△404,858
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009
純資産額 (千円)	16,406,316	16,712,247	16,384,704	16,945,529	16,472,123
総資産額 (千円)	18,465,300	18,325,995	18,960,484	19,913,731	18,613,051
1株当たり純資産額 (円)	16,947.15	17,265.41	16,933.31	17,515.76	17,029.52
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	8.00	8.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	621.92	262.85	△214.91	609.39	△418.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	91.2	86.4	85.1	88.5
自己資本利益率 (%)	3.7	1.5	-	3.5	-
株価収益率 (倍)	7.6	15.7	-	6.2	-
配当性向 (%)	16.1	30.4	-	13.1	-
従業員数 (人)	395	392	392	382	385

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期及び第65期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期及び第65期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第63期及び第65期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商會に商号変更
5月	高知市に株式会社南立電線商會高知営業所開設
昭和49年9月	松山市に株式会社南立電線商會松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和52年1月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和57年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和58年4月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和63年1月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
平成3年2月	香川県高松市松福町に本社移転
平成4年10月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
	株式会社南立電線商會、ナンリツ株式会社に商号変更
平成5年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN. BHD. を設立（30%出資）
7月	屋島倉庫を廃止
平成9年4月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成10年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には（財）ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
平成11年5月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
平成12年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
平成14年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社）
6月	南海リフォームセンター新設
平成15年7月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF☆☆☆☆」認定を取得
8月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
9月	PT. NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
平成16年4月	「ルミスト（アルミ製オープン階段）」生産開始
平成17年2月	提案営業センター新設
	ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

年月	事業内容
平成18年 3月	環境マネジメントシステムの国際規格である I S O 14001 ・ 2004年版に認証（審査登録）を取得
平成19年 4月	南海化工株式会社の株式を取得（出資比率20％・現持分法適用関連会社）
平成21年 3月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社（100％出資子会社）を解散
6月	「オドア（オーダーメイドパーティション（間仕切り扉））」生産開始
平成22年 1月	生産の効率化を目的として SENTUHAMONI SDN. BHD.（100％出資子会社）及 PEDA KILANG PAPAN SDN. BHD.（SENTUHAMONI SDN. BHD. の100％出資子会社）を解散
	アートフロア LIP 6 オリジナルシリーズ（フローリング材）の管理システムが F S C の「F S C
	- C o C 認証」を取得
平成23年 5月	中華人民共和国の上海市に駐在員事務所を開設
平成24年 5月	南海建材商貿（上海）有限公司設立（100％出資子会社）
10月	PT. NANKAI INDONESIA のインドネシア第 2 工場としてルマジヤン工場を開設、稼働開始
平成25年11月	間仕切り棚「F I X U S（フィクサス）」、木目柄の棚板「グレインランバー」を新規開発・発売開始
平成26年 1月	フランス共和国のボルドー市に NP ROLPIN SAS 設立（100％出資子会社・現連結子会社）
平成26年 3月	インテリアロングボード「L i v u s（リビウス）」を新規開発・発売開始
平成26年 4月	NP ROLPIN SAS が ROLPIN SAS の合板製造販売事業を譲受け
	NP ROLPIN SAS が ROLKEM SAS の株式を取得（出資比率100％・現連結子会社）
平成28年 8月	南海建材商貿（上海）有限公司（100％出資子会社）を清算
平成29年 3月	新ブランド「収納生活 NANKAI」を立ち上げ
平成29年 7月	東京ショールーム開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（南海プライウッド株式会社）、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成30年3月31日現在）により構成されており、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

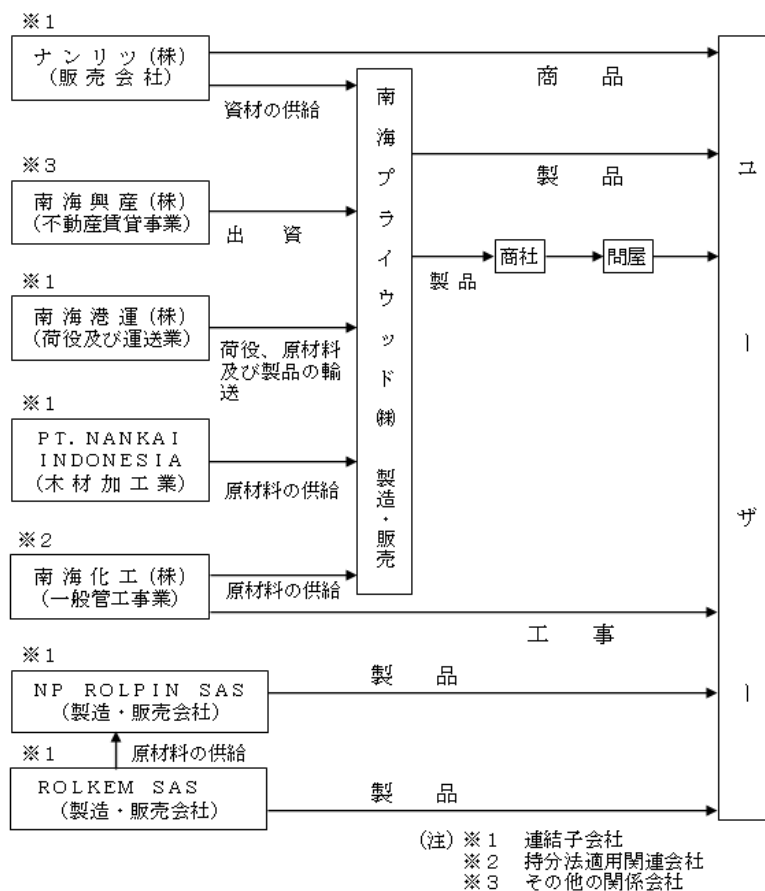
当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業」については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

[事業系統図]

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 設備の貸与あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。 設備の貸与あり。
PT. NANKAI INDONESIA （注）2	インドネシア共和国 東ジャワ州	10,000千US\$	木材関連事業	100 (5)	当社製品の原材料を製造している。 材料等の代理購買あり。 役員の兼任あり。
NP ROLPIN SAS （注）2	フランス共和国 ラブエール市	14,001千EUR	木材関連事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。
ROLKEM SAS	フランス共和国 ムーランクス市	1,230千EUR	木材関連事業	100 (100)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 28.46	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。

（注）1. 議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,390
電線関連事業	30
報告セグメント計	1,420
全社（共通）	33
合計	1,453

(注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマーを除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
385	42.6	14.3	4,151,293

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	352
報告セグメント計	352
全社（共通）	33
合計	385

(注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマーを除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けてまいります。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現してまいります。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指してまいります。

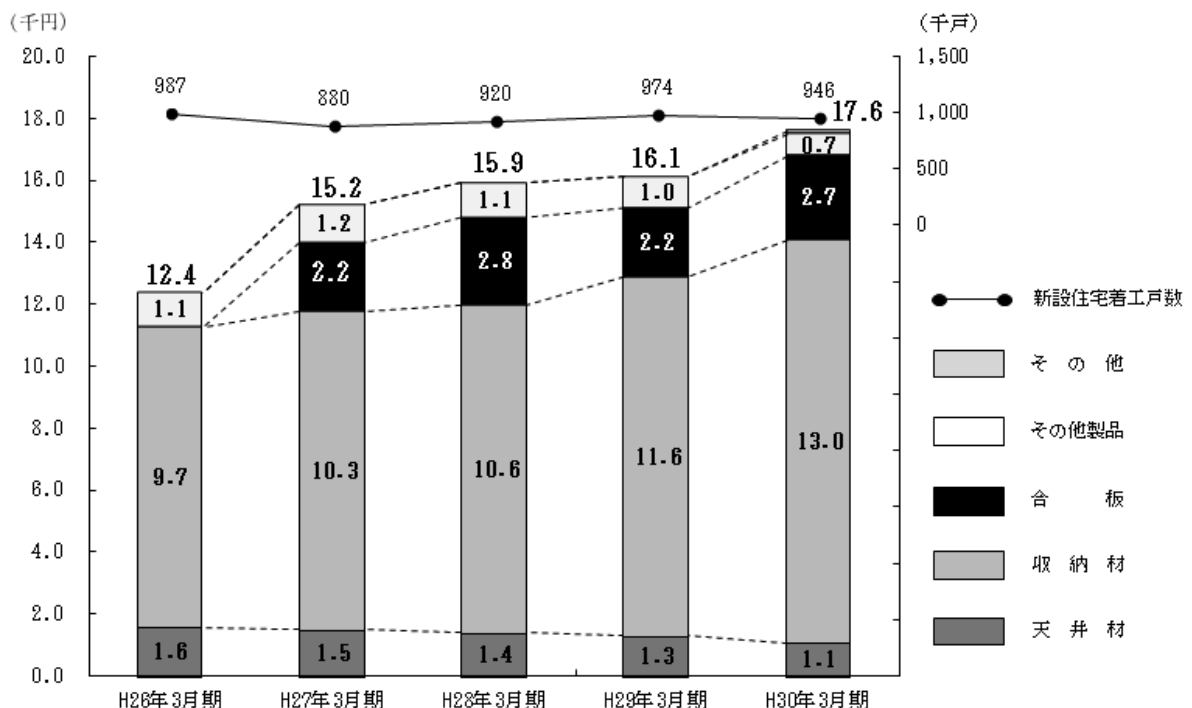
(2) 経営戦略等

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(4) 経営環境

今後の経営環境は、国内経済につきましては、米国の政策動向、英国のEU離脱に向けた動き等に加え、新興国の景気低迷や北朝鮮問題などの地学的リスクの高まりによる世界経済の下振れの影響等、景気の先行きの不透明感を引き続き高いものと想定されます。そのようななか、当社グループの主たる市場となる、住宅業界につきましては、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得需要は、今後も概ね堅調に推移するものと予想されます。このような

状況に対応するため、当社グループは収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、リフォーム市場・非住宅市場の販路拡大へ取り組むとともに生産体制の充実を図ることで収益の確保に努めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④リフォーム市場における受注拡大 ⑤環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、平成26年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対して、これまで14百万ユーロの資本投資、9百万ユーロの融資を行っておりますが、平成30年3月末時点において、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、同社の黒字化には至っておりません。そのため当社個別財務諸表上において当社が保有しておりますフランス子会社株式の評価額を同社の純資産価値まで減損処理を行い、関係会社株式評価損1,739百万円を計上しましたが、今後同社の業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や引当金は計上されません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど国内景気は緩やかな回復が持続する一方で、国際的に深刻化する貿易摩擦への不安や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行などが企業の景況感を悪化させるなど、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してきました。

当業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策などの影響により、一部持ち直しの兆しも見られましたが、マンションや貸家を中心とした減少により、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業においては、南海プライウッド創業75周年を迎えたことを記念して、需要が多く見込まれる東京にショールームをオープンいたしました。玄関スペースをはじめ、リビング・水まわりからプライベートルームまで、生活動線を快適にする家中の収納プランやインテリア性を高めた収納製品の展示、機能やサイズなど身近に実感できる体験コーナーを常設しております。東京ショールームには、当初想定してよりも多くのお客様がご来訪くださり、大きな反響をいただきました。これを受けて南海商品に触れていただく機会をこれまでに増してご提供させていただくために、お施主様向けのイベント等、様々な企画を提案してまいりました。

電線関連事業においては、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。地方における施設物件の新設が低迷しており、競合他社との厳しい価格競争が継続しております。そのような中、引き続きリニューアル物件やスマート商材市場の販路開拓に注力しつつ、価格の適正化によるシェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、21,551百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、3,691百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、17,860百万円となりました。

b. 経営状態

当連結会計年度の経営成績は、売上高17,970百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益1,137百万円（前年同期比67.1%増）、経常利益1,440百万円（前年同期比88.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益703百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

（木材関連事業）

当セグメントでは、国内市場では、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しておりますが、依然として経営を取り巻く状況は非常に厳しく、同社の業績の改善は遅延する見通しとなっております。この結果、当セグメントの業績は、売上高16,588百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益1,120百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

（電線関連事業）

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、競争志向型の価格戦略による営業展開やセールスマックスの改善に取り組みましたが、大幅な経営成績の改善には至らないまま推移いたしました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,381百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益16百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、定期預金の払戻による収入の増加、短期借入金の減少などから前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、2,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は860百万円（前年同期比20.5%減）となりました。これは、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,354百万円、減価償却費497百万円であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額496百万円、売上債権の増加額476百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は228百万円（前年同期は983百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入504百万円、有形固定資産の取得による支出308百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,129百万円（前年同期は289百万円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金の減少額835百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
木材関連事業 (千円)	16,588,960	106.4
電線関連事業 (千円)	1,381,881	109.9
合計 (千円)	17,970,841	106.6

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SMB建材(株)	5,910,405	35.1	4,897,635	27.3
住友林業(株)	3,438,519	20.4	3,482,439	19.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. SMB建材(株)は、三井住商建材(株)と丸紅建材(株)が平成29年1月1日付で合併し、SMB建材(株)に商号変更したことにより発足しております。そのため、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの期間のSMB建材(株)の販売実績は、三井住商建材(株)と丸紅建材(株)の販売実績を合算しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は21,551百万円となり、前連結会計年度末と比べ166百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金589百万円の減少、受取手形及び売掛金563百万円の減少、電子記録債権1,084百万円の増加等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は3,691百万円となり、前連結会計年度末と比べ763百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金771百万円の減少、未払法人税等188百万円の増加、デリバティブ債務232百万円の減少等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は17,860百万円となり、前連結会計年度末と比べ596百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金625百万円の増加等によるものです。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,118百万円増加し、17,970百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ456百万円増加し、1,137百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ128百万円減少し、463百万円（前年同期比21.7%減）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ347百万円減少し、161百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ675百万円増加し、1,440百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ71百万円増加し、95百万円（前年同期比295.5%増）となりました。特別損失は、前連結会計年度に比べ153百万円増加し、181百万円（前年同期比553.3%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益703百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債の残高は803百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,063百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社商品開発グループ（当連結会計年度末現在8名）で行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

(1) 天井材部門

新柄の検討

基材 パネルタイプの検討

(2) 収納材部門

新中段・枕棚の開発

サニタリー収納の開発

キッチンバック収納の開発

フレーム収納の開発

耐水アートランバーの開発

アルミ階段の開発

フィクサスコストダウンの検討

(3) 床材部門

6mmMDFフロアの開発

サニタリーフロアの開発

(4) 工業所有権の取得状況

平成30年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	8件	1件	9件
意匠	8件	0件	8件
商標	22件	0件	22件

尚、当連結会計年度において、上記の研究開発に要した費用の総額は61百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、木材関連事業を中心に332百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、当社の工場の収納材生産設備に139百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	570,744	378,288	1,016,617 (99,173)	9,789	1,975,440	167
本社 (香川県高松市)	木材関連事業	その他の設備	131,103	0	112,123 (2,721.68)	11,092	254,319	157
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設 備	277,533	6,423	1,944,744 (71,225.22)	5,710	2,234,411	61
賃貸等不動産 (香川県高松市)	—	その他の設備	509,456	—	414,680 (40,265.02)	1,316	925,453	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	20,457	200,189	111,334 (2,431.84)	1,185	333,166	30
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、保 管設備	—	22,979	— (—)	103	23,083	35

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	283,832	164,847	341,460 (330,101)	5,957	796,098	810
NP ROLPIN SAS (フランス共和国ラプエ ール市) ROLKEM SAS (フランス共和国ムーラ ンクス市)	木材関連事業	製造設備、販 売施設	18,575	658,736	38,613 (273,813)	1,100	717,025	137

(4) 賃貸等不動産は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブマンション	香川県高松市	日本道路(株) 他 20件	52,838	—	732.31	59,756	—	112,594
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイ ル(株) 他 11件	27,967	—	358.60	18,986	518	47,472
南海常磐ビル	香川県高松市	(株)ロッテリア 他 20件	225,147	—	348.15	49,500	107	274,755
南海常磐ビル別館	香川県高松市	南海興産(株) 他 3件	46,879	—	176.18	25,700	—	72,579
テナンガーデン屋島	香川県高松市	(株)DNPメディアクリエ イト 他 17件	155,180	—	11,595.78	204,235	677	360,092
メガソーラー郷東発 電所用地	香川県高松市	ナンリツ(株)	1,443	—	27,054.00	56,502	13	57,958
合計			509,456	—	40,265.02	414,680	1,316	925,453

(注) 1. 平成30年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成30年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び事 業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 本社	香川県 高松市	木材関連事業	建物新築工事	200,000	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
当社 本社	香川県 高松市	木材関連事業	基幹系システム 機能追加	77,830	—	自己資金	平成30年9月	平成31年3月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第64回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は18,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,009,580	1,009,580	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,009,580	1,009,580	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第64回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする定款変更が行われ、発行済株式総数は9,086,220株減少し、1,009,580株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日 (注) 1	△9,086,220	1,009,580	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第64回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	10	44	20	1	469	551	—
所有株式数 (単元)	—	1,024	326	5,031	361	3	3,247	9,992	10,380
所有株式数の 割合 (%)	—	10.25	3.26	50.35	3.61	0.03	32.50	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に423単元及び「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	275	28.46
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	155	16.07
丸山 修	香川県高松市	49	5.08
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	46	4.83
小林 茂	新潟県新発田市	30	3.12
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	24	2.51
四国興業株式会社	香川県高松市塩屋町8-1	23	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	20	2.07
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	15	1.59
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	12	1.25
計	—	652	67.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 42,300	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 956,900	9,569	—
単元未満株式	(普通株式) 10,380	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,009,580	—	—
総株主の議決権	—	9,569	—

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町1丁目15-10	42,300	—	42,300	4.19
計	—	42,300	—	42,300	4.19

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月16日)での決議状況 (取得日 平成29年10月16日)	17	106,930
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	17	106,930
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規程に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	420	981,372
当期間における取得自己株式	66	408,870

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前290株、株式併合後130株です。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	379,478	—	—	—
保有自己株式数	42,311	—	42,377	—

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会決議	96,726	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	515	497	428	395	6,830 (644)
最低(円)	356	395	318	300	5,970 (355)

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
2. 当社は、平成29年10月1日に普通株式10株を1株に併合を行っております。第65期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、（）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	6,830	6,810	6,400	6,520	6,500	6,440
最低(円)	6,090	6,060	6,130	6,240	5,970	6,010

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	—	丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営企画 室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成26年1月 NP ROLPIN SAS代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 ROLKEM SAS代表取締役社長 (現任)	(注) 7	21
取締役	開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長 (現 任)	(注) 7	10
取締役	営業部門 地区営業担当	藤本 英二	昭和34年8月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年8月 営業部門 地区営業グループ 南関東営業 区 グループリーダー 平成18年4月 営業部門 営業統括グループ 関東営業グ ループ グループリーダー 平成19年4月 営業部門 営業統括グループ 九州営業グ ループ グループリーダー 平成23年4月 営業部門 首都圏営業グループ グループ マネジャー 平成25年6月 執行役員 営業部門 地区営業担当 平成28年6月 当社取締役兼執行役員 (現任)	(注) 7	4
取締役	製造部門長	大川 正仁	昭和35年6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 製造本部 志度工場生産グループ 生産管 理グループ グループリーダー 平成17年7月 管理部門 総務グループ 経営管理グルー プ グループリーダー 平成21年4月 管理部門 業務監理推進グループ グルー プリーダー 平成25年4月 製造部門 生産管理グループ グループマ ネジャー 平成25年6月 執行役員 製造部門 生産管理担当 平成26年10月 執行役員 製造部門 生産管理、長尾生産 担当 平成28年6月 当社取締役兼執行役員製造部門長 (現 任)	(注) 7	2
取締役	営業部門 特需営業、営 業推進担当	浮田 貴仁	昭和38年7月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年4月 営業部門 特需営業グループ 第1 営業グ ループ グループリーダー 平成18年4月 営業部門 営業統括グループ 近畿営業グ ループ グループリーダー 平成20年4月 営業部門 営業推進統括グループ 統括グ ループ グループリーダー 平成23年4月 営業部門 営業推グループ グループマネ ジャー 平成25年6月 執行役員 営業部門 特需営業、営業推進 担当 (現任) 平成28年6月 当社取締役兼執行役員 (現任)	(注) 7	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田剛税理士事務所開業(現在) 平成17年9月 行政書士登録 平成19年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 7	3
常勤監査役	—	秋山 二郎	昭和23年12月14日生	昭和47年4月 株式会社百十四銀行入社 平成7年7月 同社加古川支店副支店長 平成15年2月 同社内海支店支店長 平成16年2月 株式会社大屋根利器製作所出向 平成17年7月 四国興業株式会社出向 平成23年9月 当社仮監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	—	大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任) 南海港運(株)監査役(現任) 平成20年1月 大川俊徳税理士事務所開業(現在)	(注) 6	11
監査役	—	岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ナンリツ(株)監査役(現任)	(注) 5	45
計						99

- (注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
2. 取締役村田剛は、社外取締役であります。
3. 監査役秋山二郎、大川俊徳及び岩部達雄は、社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の9名で構成されております。

役名	氏名	管轄
上席執行役員	丸山 宏	開発部門長
上席執行役員	藤本 英二	営業部門地区営業、海外及び新規開拓営業担当
上席執行役員	大川 正仁	製造部門長
上席執行役員	浮田 貴仁	営業部門特需営業、営業推進担当
執行役員	小野 彰三	製造部門志度工場長
執行役員	蓮井 孝治	製造部門品質管理、生産技術担当
執行役員	渡邊 浩平	営業部門物流センター長、南海港運株式会社代表取締役社長
執行役員	清水 広志	PT. NANKAI INDONESIA代表取締役社長
執行役員	松下 直樹	管理部門長

5. 平成27年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
6. 平成28年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
7. 平成30年6月27日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役3名（3名とも社外監査役）で構成され、公正性・透明性を確保しております。

取締役会は取締役6名（1名は社外取締役）で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営連絡会議を原則毎週1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上、経営上の最終意思決定を行っております。また、執行役員が業務執行を行なえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会及び経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となるため及び、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上に繋がると判断したため現状の体制としております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

内部統制への取組みについては、内部統制を推進する組織を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営意思決定及び業務執行の運営で準拠すべきリスクは文書化し、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、当社及び子会社のセグメント別の事業に関して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの構築を行なうよう指導し、規範及び規則を規程として整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の各子会社の経営状況及び業務執行状況等について、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、重要度に応じて報告を受け、当社の承認を行うことにより、子会社の業務の適正を確保しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である内部監査チーム（内部監査担当2名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視及び改善指導を行っております。その内部監査の結果は、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役は会計監査人から監査計画並びに期末には監査結果の報告を受けており、必要に応じて期中に随時意見交換、情報交換及び問題意識の共有を行っております。さらに、内部監査チームとお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、内部監査チームの監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、取締役会議事録、稟議書類、内部監査報告書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、特定事項の調査について内部監査チームの協力を求めています。

③ 会計監査の状況

会計監査については西日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	栗栖 正紀	西日本監査法人	－ (注)	公認会計士	5名
	稲積 博則		－ (注)	公認会計士試験合格者等	1名
				その他	3名

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

・社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役村田剛氏は当社と直接関係のない会計事務所で税理士として独立した活動を行っており、企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般に対する適切な助言を頂けると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役秋山二郎氏は過去に株式会社百十四銀行、四国興業株式会社に勤めておりました。株式会社百十四銀行は当社株式の4.83%（議決権比率）を保有しており、当社及び当社の子会社と同行の間に、定常的な取引のほか、企業年金に関する業務委託の取引関係があります。また当社は株式会社百十四銀行の株式を保有しております。そのほかに同行との間に特別な利害関係はありません。当社は四国興業株式会社と損害保険契約の取引がありますが、取引額に金額的重要性はありません。

社外監査役岩部達雄氏は、岩部達雄税理士事務所代表であり、当社の連結子会社であるナンリツ株式会社の社外監査役を兼務しております。また、当社及びナンリツ株式会社は、岩部達雄税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役大川俊徳氏は、大川俊徳税理士事務所の代表であり、当社の連結子会社である南海港運株式会社の社外監査役を兼務しております。また、南海港運株式会社は、大川俊徳税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役3名は当社の株式を保有しておりますが、上記以外は、社外監査役と当社との間に人的・資本的取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割

社外取締役1名及び2名の社外監査役は、税理士としての経験・視点を活かし、当社取締役の業務全般につき、法律面を含めた観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。他1名の監査役は、他社企業での経験を活かし、当社経営全般の観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。

・社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社社外取締役及び社外監査役の選任基準は、税理士及び金融機関経験者としております。税理士及び金融機関経験者としての高い専門的な知見に基づき、経営への監査機能を果たし、企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,022	98,022	—	—	—	5
社外役員	9,000	9,000	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役規程」及び「監査役規程」に基づいております。

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、定められた役職位別基本報酬額を上限とし、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議で定められた範囲内において、定められた基本報酬額を上限とし、職務の分担状況などを勘案し、監査役の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 630,049千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	721,000	271,096	営業活動推進
大東建託㈱	6,000	91,770	営業活動推進
住友林業㈱	37,000	62,530	営業活動推進
ファースト住建㈱	30,000	45,780	営業活動推進
㈱愛媛銀行	30,000	40,830	営業活動推進
OCHIホールディングス㈱	27,000	34,425	営業活動推進
四国電力㈱	13,700	16,755	協力関係強化
飯田グループホールディングス㈱	3,619	6,181	営業活動推進
大和ハウス工業㈱	1,000	3,196	営業活動推進
ミサワホーム㈱	3,000	3,120	営業活動推進
JKホールディングス㈱	2,450	1,621	営業活動推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	721,000	260,281	営業活動推進
大東建託(株)	6,000	110,340	営業活動推進
住友林業(株)	37,000	63,122	営業活動推進
ファースト住建(株)	30,000	49,620	営業活動推進
OCHIホールディングス(株)	27,000	38,259	営業活動推進
㈱愛媛銀行	30,000	37,800	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	17,289	協力関係強化
飯田グループホールディングス(株)	3,619	7,194	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	4,100	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	2,664	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	2,261	営業活動推進

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役及び各社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,176	2,063,810
受取手形及び売掛金	3,719,501	※3 3,156,465
電子記録債権	1,633,930	※3 2,718,707
商品及び製品	897,044	828,886
仕掛品	871,111	717,931
原材料及び貯蔵品	1,947,240	2,191,667
繰延税金資産	162,135	194,470
その他	494,028	491,020
貸倒引当金	△3,061	△1,568
流動資産合計	12,375,108	12,361,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,844,313	5,889,499
減価償却累計額	△4,467,385	△4,570,936
建物及び構築物 (純額)	※2 1,376,928	※2 1,318,562
機械装置及び運搬具	7,993,348	8,252,969
減価償却累計額	△6,573,921	△6,820,247
機械装置及び運搬具 (純額)	1,419,427	1,432,722
工具、器具及び備品	410,394	424,457
減価償却累計額	△372,682	△388,914
工具、器具及び備品 (純額)	37,711	35,542
土地	※2 4,032,440	※2 4,025,396
建設仮勘定	114,722	32,146
その他	33,383	27,344
有形固定資産合計	7,014,613	6,871,715
無形固定資産		
無形固定資産	81,524	75,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 691,727	※1, ※2 711,351
長期貸付金	129,175	145,866
繰延税金資産	16,129	33,919
投資不動産	1,558,879	1,495,191
減価償却累計額	△564,230	△569,737
投資不動産 (純額)	994,648	925,453
退職給付に係る資産	4,216	—
その他	415,977	430,524
貸倒引当金	△5,256	△4,180
投資その他の資産合計	2,246,619	2,242,934
固定資産合計	9,342,757	9,189,862
資産合計	21,717,865	21,551,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 869,887	※ _{2,3} 964,679
短期借入金	※ ₂ 1,367,019	595,333
未払金	384,537	435,929
未払費用	132,459	167,016
未払法人税等	263,105	451,299
未払消費税等	※ ₂ 200,369	※ ₂ 111,879
賞与引当金	235,850	281,896
デリバティブ債務	232,791	—
その他	92,727	124,922
流動負債合計	3,778,747	3,132,957
固定負債		
長期借入金	398,786	※ ₂ 208,494
繰延税金負債	57,703	59,076
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	177,802	250,446
その他	31,690	30,714
固定負債合計	675,421	558,171
負債合計	4,454,169	3,691,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,110,849	13,736,799
自己株式	△135,239	△136,327
株主資本合計	16,962,529	17,587,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,323	109,992
為替換算調整勘定	211,892	206,281
退職給付に係る調整累計額	△7,049	△43,541
その他の包括利益累計額合計	301,166	272,732
純資産合計	17,263,696	17,860,124
負債純資産合計	21,717,865	21,551,253

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,852,146	17,970,841
売上原価	※5 11,799,352	※5 12,316,669
売上総利益	5,052,793	5,654,172
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,026,603	1,064,409
貸倒引当金繰入額	△2,806	△980
報酬及び給料手当	1,359,082	1,441,895
賞与引当金繰入額	137,901	165,774
退職給付費用	57,397	43,396
旅費及び交通費	217,556	215,922
諸経費	431,358	478,716
減価償却費	218,030	136,118
試験研究費	※1 64,829	※1 61,948
その他	861,967	909,171
販売費及び一般管理費合計	4,371,922	4,516,372
営業利益	680,871	1,137,799
営業外収益		
受取利息	18,755	30,702
受取配当金	13,870	15,687
受取賃貸料	76,329	75,484
持分法による投資利益	39,246	26,690
助成金収入	32,393	41,927
デリバティブ評価益	382,545	232,791
その他	29,336	40,497
営業外収益合計	592,476	463,781
営業外費用		
支払利息	7,738	5,246
賃貸費用	62,084	55,860
為替差損	417,276	62,327
売上割引	10,067	16,608
その他	11,309	21,291
営業外費用合計	508,477	161,335
経常利益	764,871	1,440,245
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,748	※2 13,154
投資有価証券売却益	—	166
子会社清算益	14,427	—
受取保険金	—	82,304
特別利益合計	24,176	95,625
特別損失		
固定資産売却損	※3 703	※3 145
固定資産除却損	※4 27,069	※4 6,291
減損損失	—	※6 93,623
災害による損失	—	81,375
特別損失合計	27,772	181,435
税金等調整前当期純利益	761,274	1,354,435
法人税、住民税及び事業税	300,953	693,305
法人税等調整額	14,005	△42,216
法人税等合計	314,958	651,089
当期純利益	446,316	703,345
親会社株主に帰属する当期純利益	446,316	703,345

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	446,316	703,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,239	13,668
為替換算調整勘定	△165,499	△5,611
退職給付に係る調整額	28,519	△36,491
その他の包括利益合計	※ △85,740	※ △28,434
包括利益	360,575	674,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,575	674,911

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,741,941	△134,724	16,594,136
当期変動額					
剰余金の配当			△77,408		△77,408
親会社株主に帰属する当期純利益			446,316		446,316
自己株式の取得				△514	△514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	368,907	△514	368,393
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,110,849	△135,239	16,962,529

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,084	377,391	△35,569	386,906	16,981,043
当期変動額					
剰余金の配当					△77,408
親会社株主に帰属する当期純利益					446,316
自己株式の取得					△514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,239	△165,499	28,519	△85,740	△85,740
当期変動額合計	51,239	△165,499	28,519	△85,740	282,652
当期末残高	96,323	211,892	△7,049	301,166	17,263,696

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,110,849	△135,239	16,962,529
当期変動額					
剰余金の配当			△77,395		△77,395
親会社株主に帰属する当期純利益			703,345		703,345
自己株式の取得				△1,088	△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	625,950	△1,088	624,862
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,736,799	△136,327	17,587,391

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96,323	211,892	△7,049	301,166	17,263,696
当期変動額					
剰余金の配当					△77,395
親会社株主に帰属する当期純利益					703,345
自己株式の取得					△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,668	△5,611	△36,491	△28,434	△28,434
当期変動額合計	13,668	△5,611	△36,491	△28,434	596,427
当期末残高	109,992	206,281	△43,541	272,732	17,860,124

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,274	1,354,435
減価償却費	553,478	497,063
減損損失	—	93,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,988	46,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,734	△2,621
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,216	4,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,207	28,913
受取利息及び受取配当金	△32,626	△46,390
支払利息	7,738	5,246
為替差損益 (△は益)	157,932	69,385
持分法による投資損益 (△は益)	△39,246	△26,690
デリバティブ評価損益 (△は益)	△382,545	△232,791
固定資産除却損	27,069	6,291
固定資産売却損益 (△は益)	△9,044	△13,008
子会社清算損益 (△は益)	△14,427	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△525,266	△476,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	513,007	△15,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,931	70,538
差入保証金の増減額 (△は増加)	△19,872	△18,932
災害損失	—	81,375
受取保険金	—	△82,304
その他	67,923	△31,359
小計	1,152,572	1,311,937
利息及び配当金の受取額	32,053	49,873
利息の支払額	△8,585	△5,337
災害損失の支払額	—	△81,375
保険金の受取額	—	82,304
法人税等の支払額	△93,180	△496,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,860	860,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△469,000	—
定期預金の払戻による収入	—	504,745
有形固定資産の取得による支出	△603,833	△308,457
有形固定資産の売却による収入	4,600	7,128
無形固定資産の取得による支出	△11,008	△33,224
投資有価証券の売却による収入	—	1,833
投資不動産の取得による支出	△2,101	△38,295
投資不動産の売却による収入	37,754	89,160
貸付けによる支出	△198,000	△145,000
貸付金の回収による収入	274,000	155,000
有形固定資産の除却による支出	△15,661	△4,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,250	228,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,437	△835,931
長期借入れによる収入	481,851	—
長期借入金の返済による支出	△165,046	△215,165
自己株式の取得による支出	△514	△1,088
配当金の支払額	△77,400	△77,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,328	△1,129,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239,209	△44,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,729	△84,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,592	2,148,321
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,148,321	※ 2,063,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ(株)、南海港運(株)、PT. NANKAI INDONESIA、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの5社が連結の範囲に含まれております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. NANKAI INDONESIA、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,377千円は、「売上割引」10,067千円、「その他」11,309千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金及び輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	453,146	423,065
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,469,763	1,439,682

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,734千円	2,933千円
短期借入金	850,000	—
未払消費税等	82,751	50,843
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	—	150,000
計	938,485	203,776

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	25,954千円	31,618千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,936千円	2,710千円

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	100千円
電子記録債権	—千円	177,051千円
支払手形	—千円	23,088千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	64,829千円	61,948千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,784千円	4,336千円
投資不動産	6,964	8,817
計	9,748	13,154

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	491千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	145
工具、器具及び備品	211	－
計	703	145

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－千円	96千円
機械装置及び運搬具	10,810	1,923
工具、器具及び備品	13	28
無形固定資産	496	0
撤去費用	15,749	4,241
計	27,069	6,291

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△27,439千円	△4,938千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
フランス共和国	事業用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、事業用固定資産の収益性が低下したこと等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,623千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具93,623千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,311千円	21,290千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	71,311	21,290
税効果額	△20,071	△7,621
その他有価証券評価差額金	51,239	13,668
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△154,938	△5,611
組替調整額	△15,505	—
税効果調整前	△170,444	△5,611
税効果額	4,944	—
為替換算調整勘定	△165,499	△5,611
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27,353	△49,229
組替調整額	14,270	△1,161
税効果調整前	41,624	△50,390
税効果額	△13,104	13,898
退職給付に係る調整額	28,519	△36,491
その他の包括利益合計	△85,740	△28,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式(注)	419	1	—	421
合計	419	1	—	421

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	77,408	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	77,395	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	10,095	—	△9,086	1,009
合計	10,095	—	△9,086	1,009
自己株式				
普通株式（注）2,3	421	0	△379	42
合計	421	0	△379	42

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少9,086千株は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少379千株は、株式併合によるものであります

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	77,395	8	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	96,726	利益剰余金	100	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、10株につき1株とする株式併合を実施しております。平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,653,176千円	2,063,810千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△504,855	—
現金及び現金同等物	2,148,321	2,063,810

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金には主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として通貨オプション等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,653,176	2,653,176	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,719,501	3,719,501	—
(3) 電子記録債権	1,633,930	1,633,930	—
(4) 投資有価証券	603,259	603,259	—
資産計	8,609,868	8,609,868	—
(1) 支払手形及び買掛金	869,887	869,887	—
(2) 短期借入金	1,367,019	1,367,019	—
(3) 長期借入金	398,786	396,331	△2,454
負債計	2,635,693	2,633,238	△2,454
デリバティブ取引（*）	(232,791)	(232,791)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,063,810	2,063,810	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,156,465	3,156,465	—
(3) 電子記録債権	2,718,707	2,718,707	—
(4) 投資有価証券	624,549	624,549	—
資産計	8,563,532	8,563,532	—
(1) 支払手形及び買掛金	964,679	964,679	—
(2) 短期借入金	595,333	595,333	—
(3) 長期借入金	208,494	207,421	△1,072
負債計	1,768,506	1,767,434	△1,072
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	88,468	86,801

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,653,176	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,719,501	—	—	—
電子記録債権	1,633,930	—	—	—
合計	8,006,608	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,063,810	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,156,465	—	—	—
電子記録債権	2,718,707	—	—	—
合計	7,938,982	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,152,844	—	—	—	—	—
長期借入金	214,175	201,675	113,675	—	16,687	66,748
合計	1,367,019	201,675	113,675	—	16,687	66,748

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,598	—	—	—	—	—
長期借入金	204,735	116,735	—	18,351	18,351	55,055
合計	595,333	116,735	—	18,351	18,351	55,055

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,408	165,264	150,143
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,408	165,264	150,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,851	299,618	△11,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287,851	299,618	△11,767
合計		603,259	464,882	138,376

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	309,179	125,814	183,364
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	309,179	125,814	183,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	315,370	339,068	△23,697
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,370	339,068	△23,697
合計		624,549	464,882	159,666

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,801千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,833	166	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,833	166	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	3,097,855	—	25,719	25,719
	売建 プット 米ドル	6,021,015	—	△258,510	△258,510
合計		9,118,870	—	△232,791	△232,791

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。連結子会社のうち、国内子会社は確定給付型制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）に加入しております。在外子会社のPT.NANKAI INDONESIA、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASは、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	786,609千円	784,877千円
勤務費用	67,031	65,643
利息費用	7,684	10,204
数理計算上の差異の発生額	△10,247	66,505
退職給付の支払額	△59,172	△37,864
その他	△7,027	13,704
退職給付債務の期末残高	784,877	903,071

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	594,150千円	611,291千円
期待運用収益	7,426	7,641
数理計算上の差異の発生額	16,097	18,242
事業主からの拠出額	44,030	44,162
退職給付の支払額	△50,413	△28,712
年金資産の期末残高	611,291	652,625

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	607,075千円	671,155千円
年金資産	△611,291	△652,625
	△4,216	18,530
非積立型制度の退職給付債務	177,802	231,915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,585	250,446
退職給付に係る負債	177,802	250,446
退職給付に係る資産	△4,216	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,585	250,446

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
勤務費用	67,031千円	65,643千円
利息費用	7,684	10,204
期待運用収益	△7,426	△7,641
数理計算上の差異の費用処理額	7,480	△1,161
過去勤務費用の費用処理額	6,790	—
その他	△6,019	12,738
確定給付制度に係る退職給付費用	75,541	79,783

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	△6,790千円	—千円
数理計算上の差異	△34,833	50,390
合計	△41,624	50,390

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,026	59,417

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
生保一般勘定	66%	65%
株式	15	15
債券	18	19
その他	1	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.40～8.50%	0.40～7.25%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	0.00～8.00	0.00～8.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）19,974千円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）20,919千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	52,940千円	68,816千円
貸倒引当金	2,177	1,841
賞与引当金	78,179	92,695
未実現利益	63,915	64,963
減損損失	88,502	114,118
持分法による投資損失	67,128	58,905
投資有価証券評価損	12,323	12,323
減価償却超過額	19,729	18,546
繰越欠損金	436,474	579,423
その他	22,551	39,008
繰延税金資産小計	843,924	1,050,643
評価性引当額	△643,413	△802,373
繰延税金資産合計	200,511	248,269
繰延税金負債		
特別償却準備金	△28,301	△20,709
その他有価証券評価差額金	△42,052	△49,674
その他	△9,595	△8,572
繰延税金負債合計	△79,949	△78,956
繰延税金資産(△は負債)の純額	120,561	169,312

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	162,135千円	194,470千円
固定資産－繰延税金資産	38,375	33,919
固定負債－繰延税金負債	△79,949	△59,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割	0.7	0.4
評価性引当額等	17.5	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
海外派遣人件費等自己否認	0.3	0.3
税額控除	△0.6	△0.5
過年度税務調査修正等	—	1.2
受取配当金に係る源泉所得税	—	2.3
連結子会社の税率差異	△3.4	△2.4
連結調整項目	△4.1	1.5
その他	△0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	48.0

(賃貸等不動産関係)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,075千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,632千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は8,817千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,052,358	994,648
期中増減額	△57,709	△69,195
期末残高	994,648	925,453
期末時価	1,012,491	941,433

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の改修費(2,101千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の売却(30,789千円)および減価償却費(29,020千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の整備費(34,502千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の売却(62,728千円)および減価償却費(26,919千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,595,277	1,256,868	16,852,146	—	16,852,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,151	13,151	△13,151	—
計	15,595,277	1,270,020	16,865,298	△13,151	16,852,146
セグメント利益	661,884	18,986	680,871	—	680,871
セグメント資産	21,385,861	1,144,451	22,530,312	△812,447	21,717,865
その他の項目					
減価償却費	492,253	32,204	524,457	—	524,457
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	604,858	2,923	607,782	—	607,782

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,588,960	1,381,881	17,970,841	—	17,970,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,800	3,800	△3,800	—
計	16,588,960	1,385,681	17,974,641	△3,800	17,970,841
セグメント利益	1,120,809	16,990	1,137,799	—	1,137,799
セグメント資産	21,169,199	1,257,217	22,426,417	△875,163	21,551,253
その他の項目					
減価償却費	436,424	33,491	469,916	—	469,916
減損損失	93,623	—	93,623	—	93,623
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	356,963	54,263	411,227	—	411,227

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△812,447	△875,163
合計	△812,447	△875,163

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,226,944	11,249,799	2,131,131	1,256,868	987,402	16,852,146

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	フランス	その他	合計
14,716,244	1,417,255	718,646	16,852,146

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他……………ドイツ、スペイン、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	フランス	合計
5,300,239	889,631	824,742	7,014,613

（注）有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	5,910,405	木材関連事業
住友林業株式会社	3,438,519	木材関連事業

（注）SMB建材(株)は、三井住商建材(株)と丸紅建材(株)が平成29年1月1日付で合併し、SMB建材(株)に商号変更したことにより発足してしております。そのため、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの期間のSMB建材(株)の販売実績は、三井住商建材(株)と丸紅建材(株)の販売実績を合算してしております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,066,665	12,258,940	2,513,112	1,381,881	750,242	17,970,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	フランス	その他	合計
15,430,887	1,690,097	849,856	17,970,841

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他……………ドイツ、スペイン、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
5,299,100	843,736	728,878	6,871,715

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	4,897,635	木材関連事業
住友林業株式会社	3,482,439	木材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	93,623	—	93,623

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工(株)	香川県高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	原材料製造 資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	198,000	長期貸付金	349,000
							資金の回収	274,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額219,824千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工(株)	香川県高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	原材料製造 資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	145,000	長期貸付金	339,000
							資金の回収	155,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額193,133千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,844.63円	1株当たり純資産額	18,464.49円
1株当たり当期純利益金額	461.29円	1株当たり当期純利益金額	727.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	446,316	703,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	446,316	703,345
期中平均株式数(千株)	967	967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,152,844	390,598	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	214,175	204,735	0.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	398,786	208,494	0.41	平成37年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,765,805	803,827	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	116,735	—	18,351	18,351

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,307,095	8,712,474	13,369,130	17,970,841
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	314,112	715,711	1,169,725	1,354,435
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	165,110	418,701	666,666	703,345
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	170.67	432.79	689.12	727.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	170.67	262.13	256.32	37.92

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,418	689,706
受取手形	48,012	※4 47,310
売掛金	※2 2,915,193	※2 2,212,455
電子記録債権	1,617,092	※4 2,697,742
製品	683,228	622,451
仕掛品	316,825	262,713
原材料及び貯蔵品	1,572,085	1,790,680
前払費用	29,330	31,805
繰延税金資産	87,021	117,214
関係会社営業外受取手形	86,316	102,046
関係会社短期貸付金	755,040	310,637
未収入金	※2 86,978	※2 158,248
その他	※2 25,474	※2 10,513
貸倒引当金	△1,555	△1,705
流動資産合計	9,658,463	9,051,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 945,459	※1 907,635
構築物	92,574	88,062
機械及び装置	339,032	381,460
車両運搬具	9,436	4,509
工具、器具及び備品	34,120	27,195
土地	※1 3,533,987	※1 3,533,987
建設仮勘定	16,194	—
有形固定資産合計	4,970,805	4,942,850
無形固定資産		
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウェア	68,348	44,790
ソフトウェア仮勘定	2,356	22,320
無形固定資産合計	72,711	69,117
投資その他の資産		
投資有価証券	584,471	598,431
関係会社株式	2,430,914	1,209,738
出資金	11,972	12,286
関係会社長期貸付金	1,398,200	1,976,160
投資不動産	994,648	925,453
前払年金費用	—	36
その他	11,637	20,579
貸倒引当金	△220,094	△193,421
投資その他の資産合計	5,211,750	4,549,263
固定資産合計	10,255,267	9,561,231
資産合計	19,913,731	18,613,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 368,947	※1, ※2 431,074
短期借入金	※1 1,033,500	※1 171,000
未払金	※2 340,093	※2 373,590
未払費用	86,023	102,392
未払法人税等	184,510	400,534
未払消費税等	※1 193,140	※1 107,366
預り金	10,010	27,184
前受収益	※2 7,443	※2 6,446
賞与引当金	192,044	230,957
デリバティブ債務	232,791	—
その他	3,297	3,570
流動負債合計	2,651,801	1,854,117
固定負債		
長期借入金	254,000	※1 83,000
繰延税金負債	37,081	43,479
退職給付引当金	874	—
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
債務保証損失引当金	—	137,088
その他	15,003	13,802
固定負債合計	316,399	286,811
負債合計	2,968,201	2,140,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	696	—
別途積立金	12,300,000	12,800,000
繰越利益剰余金	595,746	△385,811
利益剰余金合計	13,002,442	12,520,188
自己株式	△135,239	△136,327
株主資本合計	16,854,123	16,370,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,406	101,342
評価・換算差額等合計	91,406	101,342
純資産合計	16,945,529	16,472,123
負債純資産合計	19,913,731	18,613,051

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 13,430,991	※1 14,027,521
売上原価	※1 9,415,203	※1 9,510,999
売上総利益	4,015,787	4,516,522
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,306,908	※1, ※2 3,365,933
営業利益	708,879	1,150,589
営業外収益		
受取利息	※1 50,574	※1 42,365
受取配当金	※1 13,164	※1 529,010
受取賃貸料	※1 90,729	※1 89,884
貸倒引当金戻入額	39,317	26,636
デリバティブ評価益	382,545	232,791
その他	※1 16,631	※1 14,989
営業外収益合計	592,961	935,677
営業外費用		
支払利息	※1 4,434	※1 3,710
賃貸費用	62,084	55,860
為替差損	383,627	63,150
その他	※1 5,689	※1 6,570
債務保証損失引当金繰入額	—	137,088
営業外費用合計	455,836	266,380
経常利益	846,005	1,819,886
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,154	※3 9,337
投資有価証券売却益	—	166
特別利益合計	8,154	9,503
特別損失		
固定資産除却損	※4 27,126	※4 6,291
子会社株式評価損	—	1,739,056
子会社清算損	5,553	—
固定資産売却損	—	※5 145
特別損失合計	32,680	1,745,493
税引前当期純利益	821,478	83,897
法人税、住民税及び事業税	155,409	518,240
法人税等調整額	76,452	△29,484
法人税等合計	231,862	488,755
当期純利益又は当期純損失(△)	589,616	△404,858

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	1,392	12,300,000	82,840	12,490,233
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△696		696	—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当							△77,408	△77,408
当期純利益又は当期純損失 （△）							589,616	589,616
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△696	—	512,905	512,208
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	696	12,300,000	595,746	13,002,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△134,724	16,342,429	42,275	42,275	16,384,704
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△77,408			△77,408
当期純利益又は当期純損失 （△）		589,616			589,616
自己株式の取得	△514	△514			△514
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			49,130	49,130	49,130
当期変動額合計	△514	511,693	49,130	49,130	560,824
当期末残高	△135,239	16,854,123	91,406	91,406	16,945,529

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	696	12,300,000	595,746	13,002,442
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△696		696	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△77,395	△77,395
当期純利益又は当期純損失 （△）							△404,858	△404,858
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△696	500,000	△981,557	△482,254
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	—	12,800,000	△385,811	12,520,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△135,239	16,854,123	91,406	91,406	16,945,529
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△77,395			△77,395
当期純利益又は当期純損失 （△）		△404,858			△404,858
自己株式の取得	△1,088	△1,088			△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			9,935	9,935	9,935
当期変動額合計	△1,088	△483,342	9,935	9,935	△473,406
当期末残高	△136,327	16,370,780	101,342	101,342	16,472,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械装置	8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(5) 債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 借入金及び輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	453,146千円	423,065千円
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,469,763	1,439,682

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	5,734千円	2,933千円
短期借入金	850,000	-
未払消費税等	82,751	50,843
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	-	150,000
計	938,485	203,776

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	107,627千円	158,401千円
短期金銭債務	96,055	161,050
計	203,683	319,452

3 保証債務

前事業年度(平成29年3月31日)

以下の関係会社の金融機関および連結グループからの借入に対し、債務保証を行っております。

被保証会社	金額	保証債務の内容
NP ROLPIN SAS	171,299千円	金融機関借入金
ROLKEM SAS	384,882	連結子会社 NP ROLPIN SASからの借入金
計	556,182	

当事業年度(平成30年3月31日)

以下の関係会社の金融機関および連結グループからの借入に対し、債務保証を行っております。

被保証会社	金額	保証債務の内容
NP ROLPIN SAS	154,013千円	金融機関借入金
ROLKEM SAS	423,701	連結子会社 NP ROLPIN SASからの借入金
計	577,714	

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	50,486千円
電子記録債権	-	177,051

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業取引による取引高		3,599,691千円		4,145,882千円
営業取引以外の取引による取引高		486,307		1,131,166

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
発送運賃		941,901千円		957,816千円
広告宣伝費		147,509		149,320
貸倒引当金繰入額		149		114
報酬及び給料手当		914,627		968,253
福利厚生費		171,518		188,228
賞与引当金繰入額		112,268		136,978
退職給付費用		46,303		37,060
旅費及び交通費		176,440		178,624
諸経費		355,396		393,199
減価償却費		159,822		76,051
賃借料		12,659		16,931
試験研究費		64,990		63,003

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
機械及び装置		一千円		19千円
車両運搬具		1,189		499
投資不動産		6,964		8,817
計		8,154		9,337

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
建物		一千円		96千円
機械及び装置		10,880		1,923
工具、器具及び備品		0		28
ソフトウェア		496		0
撤去費用		15,749		4,241
計		27,126		6,291

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
機械及び装置		一千円		145千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,891,044千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,373,164千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	382千円	一千円
貸倒引当金	67,606	59,513
賞与引当金	68,040	81,379
減損損失	43,084	40,771
子会社株式評価損	24,857	570,260
投資有価証券評価損	8,344	8,344
債務保証損失引当金繰入額	—	41,812
その他	37,402	52,130
繰延税金資産小計	249,718	856,213
評価性引当額	△158,548	△735,760
繰延税金資産合計	91,169	120,452
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△11
その他有価証券評価差額金	△39,508	△45,198
特別償却準備金	△308	—
その他	△1,412	△1,508
繰延税金負債合計	△41,229	△46,717
繰延税金資産(△は負債)の純額	49,940	73,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	12.3
住民税均等割	0.5	5.6
評価性引当額等	△3.0	667.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△183.5
海外派遣人件費自己否認	0.3	5.8
税額控除	△0.6	△5.5
過年度税務調査修正等	—	19.5
受取配当に係る源泉所得税	—	37.3
その他	0.0	△7.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	582.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,580,683	31,277	341	69,005	4,611,619	3,703,984
	構築物	529,298	3,638	—	7,282	532,936	444,874
	機械及び装置	5,343,159	161,052	50,662	116,525	5,453,549	5,072,089
	車両運搬具	51,585	—	5,250	4,926	46,335	41,825
	工具、器具及び備品	368,091	12,903	6,261	19,799	374,732	347,537
	土地	3,533,987	—	—	—	3,533,987	—
	建設仮勘定	16,194	—	16,194	—	—	—
	計	14,423,001	208,871	78,710	217,538	14,553,162	9,610,312
無形固定資産	特許権	2,600	—	—	—	2,600	2,600
	電話加入権	2,006	—	—	—	2,006	—
	ソフトウェア	798,466	11,751	11,446	35,309	798,771	753,980
	ソフトウェア仮勘定	2,356	19,963	—	—	22,320	—
	計	805,428	31,715	11,446	35,309	825,697	756,580
投資不動産	1,558,879	38,295	101,983	26,919	1,495,191	569,737	

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	収納材生産設備	139,574千円
投資不動産	テナンガーデン	34,502

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりです。

投資不動産	テナンガーデン	61,245千円
-------	---------	----------

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	221,649	1,993	28,515	195,126
賞与引当金	192,044	230,957	192,044	230,957
役員退職慰労引当金	9,440	—	—	9,440
債務保証損失引当金	—	137,088	—	137,088

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 平成29年6月27日開催の第64回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日四国財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日四国財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月12日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しく影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖正紀 印

業務執行社員 公認会計士 稲積博則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀 印

業務執行社員 公認会計士 稲積 博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。